

第42期 株主通信

2013年4月1日～2014年3月31日



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions



証券コード：9682

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め

社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し

自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切に

独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切に

明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…

次はDTSが創っていく MADE BY DTS

C O N T E N T S

■ 西田公一社長に聞く…………… p.2～4

■ トピックス…………… p.5～6

■ 事例紹介…………… p.7～8

■ 2014年3月期決算のポイント…………… p.9～10

■ 連結決算概況…………… p.11～12

■ 株式の状況…………… p.13

■ 会社概要…………… p.14

グループ全社が結集し、 お客様に最高の価値を提供する 「ベスト・バリュー・パートナー」を 目指します

現場主導の「見える化」を通じ、社員一人ひとりが自律的に考え、行動する機会が増え、さらに、その職場、そのビジネスモデルに応じた「見える化」への進化も視野に入っていました。当期はその成果が表れ、拡大成長に向けた軌道を感じられる1年となりました。来期以降、この流れを「グループ連帯経営」につなげ、中長期ビジョンの実現に向けた取り組みを強化してまいります。



Q.1 今中期経営計画1年目となる当期(2014年3月期)の事業環境と業績のレビューをお願いします。

前中計は、リーマンショック後の業績悪化からいかに回復するかという「再生」をテーマとしておりましたが、当期から始まった今中計は、まさに拡大成長のステージを意図して策定いたしました。IT業界を取り巻く環境も回復してきており、年率1-2%の成長軌道にあります。当社グループでは、年率6%と、市場を上回る成長を目指しております。

当初の計画では、1年目の当期は仕込みの年、すなわち2016年3月期の連結売上高720億円、同営業利益

56億円を達成するための準備期間と位置付けておりました。市場環境の良さにも支えられ、収益が好調に推移し、業績は期初予想を上回る結果となり、3年目に目指すべき目標に向けて手応えを感じられる重要な1年となりました。

売上高のけん引役としては、金融業向けが非常に好調で、特に、銀行向け大型システム統合案件が始まり、今後2~3年ほど続く見込みです。証券会社向けも好調でした。

通信業は、お客様の投資抑制などで市場的には厳しい状況が続いていますが、製造業やサービス業で、既存の案件が拡大したり、新規の案件を獲得したりするなどし、好調に推移しております。

一方、産業分野向けのアプリケーション系パッケージビジネスは、前期比では売上が増加しておりますが、一段の売上拡大に向け、営業強化の必要性を感じています。

Q.2 ここ数年利益面の改善が顕在化していますが、その背景と現在の取り組みについて教えてください。

何よりも、「見える化」の推進があります。開発案件ごとに、標準化したプロジェクト計画書の作成を徹底し、リスクの「見える化」とアクションの管理をルーティン化するなど、現場主導で、地に足がついた活動になってきたのではないのでしょうか。このような地道な取り組みを通じ、不採算案件が少なくなりましたし、問題案件が発生した場合でも、早い段階でアクションをとられるようになりました。

「見える化」を推進していくと、事業部門間でいい意味の競争が発生し、より定量的なアプローチが可能になります。例えば、当社の事業戦略会議では、半年先の着地が高い精度で見えるようになってきました。今後も、各部門の事業モデルに応じた「見える化」を追求し、質の変化につなげたいと考えています。

DTS本体では、このような流れが浸透してきましたが、今後はそれをグループ全体に展開し、グループ連携による全体最適を目指していきたいと考えています。

Q.3 中期ビジョン「ベスト・バリュー・パートナー」に向けての、当期の主な取り組みについて教えてください。

まず、提案力の強化に向け、営業人員を増員するとともに、新規事業の創出に向け、イノベーション推進部を設立し、拡大成長に向けた体制を整備いたしました。

また、金融業、通信業に続く第三の柱の創出のため、今年4月に、それぞれ医療系、車載系の分野に強い組込み事業会社2社の株式を取得し、当社グループに加えられました。これにより、組込み事業は、売上規模で約50億円、技術者約400人の体制となりました。

海外事業展開では、2007年に中国・上海、2011年に米国・ニューヨークに進出し、現地ビジネスの拡大に取り組んできました。さらに、昨年4月にタイ・バンコクに現地法人を設立したのに続き、東南アジア成長市場への進出を確実なものとするべく、今年4月には、ベトナム・ハノイに現地法人を設立しました。ベトナムは、海外で最大の人員規模を持つ拠点として、オフショア開発やデータエントリー系、バックオフィス系のBPO業務などを行っていく計画です。また、今後、海外ビジネスをさらに拡大していくために、毎年10人程度をインドで行われる国際人材育成の研修に派遣するなど、人材育成にも力を入れています。

既存事業分野では、グループ会社の全体最適も進めており、今年4月に保険・年金分野に強みを持つ

FAITEC社を吸収合併し、金融分野の開発力を結集させました。また、地域ビジネスに適した事業運営を目指して、当社の関西支社、中京支社の情報サービス事業を会社分割し、DTS WEST社を設立しました。業容拡大や新事業確立に向け、グループ全体最適を実現できるように、今後も必要なグループ再編を行ってまいります。

最後に株主・投資家様へのメッセージをお願いします。

当期は、今中計の目標達成に向けて、順調な滑り出しができたと思います。その手応えを確かなものにするよう、来期は、さらなる拡大成長に向けた基盤・体制作りを進めてまいります。

当社グループは、その先の創業50周年（2022年3月期）に、連結売上高1,000億円、同営業利益100億円を目指しております。その実現には、現在の延長線上ではないビジネスモデルへの変革、すなわち受託型

ビジネスからサービス提供型ビジネスへの転換が必須です。

株主・投資家の皆様には、グループが一丸となって取り組むこのチャレンジと、その成果としての成長を見守っていただきたく、ご理解とご支援のほど、お願い申し上げます。



【2015年3月期連結業績予想】

売上高 **70,000**百万円(前期比9.1%増)

経常利益 **5,050**百万円(前期比5.0%増)

営業利益 **5,000**百万円(前期比5.4%増)

当期純利益 **2,800**百万円(前期比5.5%増)

組込み関連ビジネスの拡大に向け、 組込み系事業会社2社の株式を取得し、 子会社化しました

今中計の経営方針の一つに、金融業、通信業に続く「第三の柱の育成」があります。その一環として、当社グループでは、2014年4月、横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社の2社の株式を取得し、子会社化いたしました。

組込みシステムとは、機能を実現するために家電製品や産業用機器、医療用機器などに組み込まれるコンピュータシステムです。その中でも、当社グループでは、今後一層の成長を期待できる車載・医療関連領域での事業基盤確立を目指してきました。

今回グループ入りした横河デジタルコンピュータは、マイクロコンピュータや周辺システムの設計・開

発に広くかかわる製品やサービスを主軸に、携帯電話、情報家電、自動車、産業機器など、最先端の開発現場で多くの使用実績を有するほか、自動車・放送分野向けに自社製品を多数提供しております。

また、アートシステムは、主に医療分野に安定的な顧客基盤を有し、医療システムを中心とした、計測制御、組込み、業務系のシステム受託開発などを提供しております。

この2社のグループ入りで、組込み関連事業は約15億円から約50億円規模に拡大し、技術者数も400人体制となりました。今後は、3社一体となり、第三の柱の構築に向けた取り組みを本格化してまいります。

【横河デジタルコンピュータ株式会社の概要】

所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32
設立	2001年6月1日
資本金	200百万円
事業内容	オリジナルプロダクトサービス、組込み系各種ソフトウェア等の転売事業、サポート教育事業、ハードウェア・ファームウェア受託開発事業、組込みトータルサービス&コンサルティング

【アートシステム株式会社の概要】

所在地	東京都豊島区高田3-28-2
設立	1980年9月20日
資本金	50百万円
事業内容	MPU組込みシステム・パソコンシステム・ネットワークシステムの受託開発、ソフトウェア製品の開発・販売、ハードウェア設計および試作開発

グループ連携による全体最適に向けて、 グループ再編の第一弾として、グループ2社の 再編を行いました

今中計のもう一つの経営方針に、「グループ総合力の結集」があり、機動的な組織再編を通じたグループ各社の役割の明確化を進めております。

その第一弾として、2014年4月、株式会社FAITECを吸収合併いたしました。FAITECは、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業展開を図る金融システムインテグレーション企業で、大手信託銀行との共同出資で設立し、高度な業務知識と長年のシステム開発経験を融合・発展させたソリューションサービスを提供してまいりました。

このたびの合併により、FAITECと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ってまいります。

また、2014年4月、当社が営む関西支社と中京支社の情報サービス事業を、新会社「株式会社DTS WEST」に承継いたしました。

新会社設立を通じ、西日本地域に密着した、お客様に最適なITシステムが提案できる体制を構築するとともに、スピード感ある経営を推進してまいります。また、将来的には、同地域に現存する当社グループ会社の再編・結集も視野に入れ、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。



【株式会社DTS WESTの概要】

所在地	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング22階
代表者	代表取締役社長 安達 継巳
資本金	100百万円
事業内容	情報サービス業

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 様 既存概念から脱却し大手金融機関の保守業務を革新 保守一括化サービス「AMO[※]サービス」

※AMO(Application Management Outsourcing) : アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング



日本の金融業界におけるリーディング・カンパニーである三菱UFJフィナンシャル・グループと米金融機関のモルガン・スタンレーとの戦略的な提携により、2010年に誕生した三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、同証券)は、株式、債券、投資信託などの様々な金融商品を取り扱う総合金融サービスを提供する事業を行っています。同証券では、個人・法人の数多くのお客様の多種多様なご要望に応えるため、様々な仕組み(システム)の構築を行っており、同時に、事業を確実に推進していくために、より高品質で低コストなシステムの保守を必要としています。

DTSは、このニーズに応えるために、システム保守業務を従来方式から保守一括化サービス「AMOサービス」に見直すことの提案と実現を行いました。この取り組みは、お客様の満足度を高めるとともにDTSの事業発展に寄与しています。

■ 「AMOサービス」の誕生とその拡がり

同証券では、数百あるシステムを複数のベンダーで保守・維持を行ってきた結果、保守費用の増大、保守品質のレベル差の発生などの課題が生じていました。これらの課題解決のため、基幹業務の周辺システムを担当しているベンダーを集約する試みに取り組むための保守再編プロジェクトが始動されました。

既存ベンダー15社によるコンペの中、DTSでは、費用、期間、実現可能性などの視点から、現実を逃避しない“地に足をつけた”提案を行いました。同提案が高い評価を受け、最終的にDTSが保守再編推進ベンダーに指名され、2011年、周辺システムのベンダー集約に着手。ここにDTSとしての「AMOサービス」が誕生しました。

2011年5月にDTSが指名された後、即時引継ぎを開始し、同年11月に引継ぎを完了。4年目を迎え、同証券の対象システムの保守費用を38.4%削減。また、見えにくい保守業務の実態を可視化することで業務効率改善にも寄与しました。

対象システムは、当初65システムでしたが、段階的に範囲を広げ、現在は98システムまで拡大されました。同証券の事業所にDTSのエンジニア約90名が常駐するかたちで保守業務を実施しています。

ここで得た実績と経験を踏まえ、DTSの「AMOサービス」の拡充に取り組んでまいります。

保守再編
プロジェクトを担当した
DTSスタッフ

14ベンダーからの未知で多様なシステムの引継ぎに際し、 様々な問題や課題と向き合いました。



株式会社DTS
金融第三事業部
プロジェクトリーダー
渡會 成男



株式会社DTS
金融第三事業部
プロジェクトリーダー
野間 博人

システム保守業務の移管提案は、時間との闘いでした。新規開発とは異なり、保守業務のゴールとは何かを鮮明にすることが容易でなく、何をどこまで実現するのかお客様に対するサービスレベルの判断が大変難しいものでした。サービスレベルの低下は許されないため、全ての保守作業を確実に実施できる着地点を模索しながら、システム毎の特性を分類した上で慎重な取り組みを行いました。

引継ぎ作業を開始すると、想定していない事象が多々発生。それらの事象を一つひとつ解決することが、結果として貴重な経験知として蓄積されていきました。

日々の保守業務においては、担当者一人ひとりの工数を詳細に管理し、毎月、その分析結果をお客様にレポートすることで、お客様のシステムの“見える化”に大きく寄与しております。

また、保守業務で体得した経験知とノウハウを活かし、新たな開発案件の提案を行うことで当社の事業拡充も図っております。

お客様の声

コスト削減に加え、システム保守の“見える化”が 大きく進展しました。



三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
執行役員 システム部長
林 真人様

「AMOサービス」の利用に踏み切り約3年が経ち、その効果が目に見えるかたちで表れてきました。DTS社員の方々の堅実な取り組みで、保守コスト削減に加え、定期的なレポートにより対象システムの“見える化”が進展し、期待を上回る成果をあげることができました。また、社員の負荷軽減が図れ戦略案件へのシフトが可能になりました。本対応により貴社の取引拡大にもつながり、結果としてWIN-WINの関係が築けたと考えています。

当社では、2015年から次期中計がスタートします。その中で、システム統廃合などのさ

らなる合理化に向けた新たな提案を期待しています。

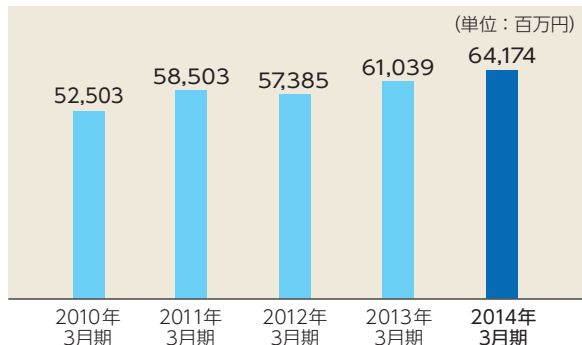


2014年3月期決算のポイント

Financial Highlights

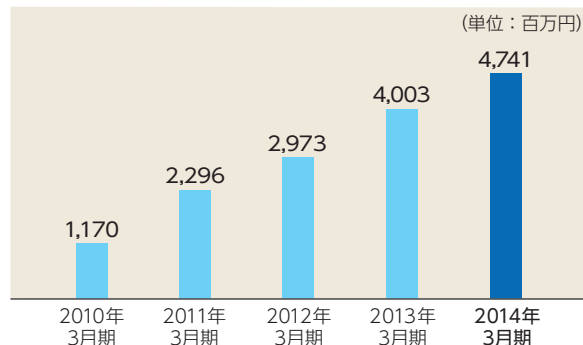
[売上高]

641億74百万円(前年同期比5.1%増 ↗)



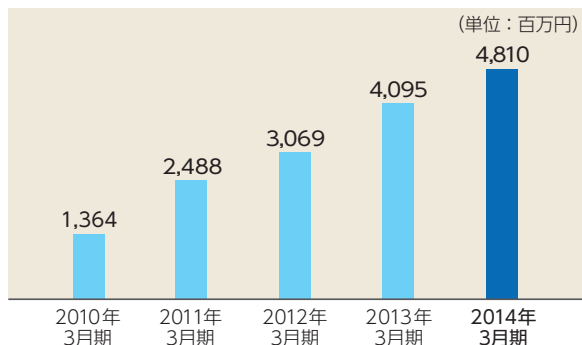
[営業利益]

47億41百万円(前年同期比18.5%増 ↗)



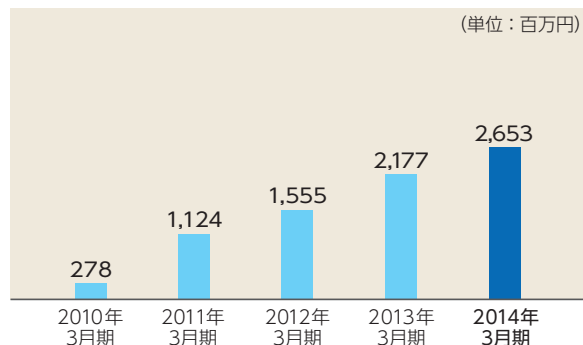
[経常利益]

48億10百万円(前年同期比17.5%増 ↗)



[当期純利益]

26億53百万円(前年同期比21.9%増 ↗)



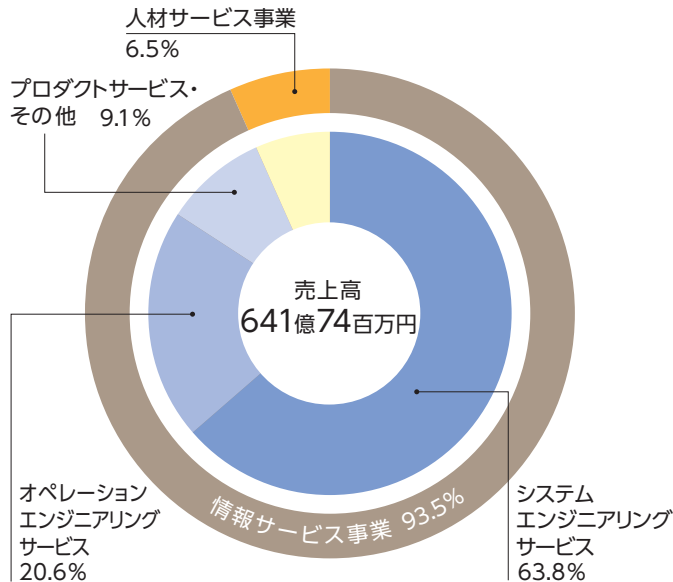
売上高および利益について

売上高は641億74百万円(前年同期比5.1%増)となり、売上総利益は106億26百万円(前年同期比13.5%増)となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものです。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出、第三の柱の創出に向けた戦略的な投資を実施し、58億85百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

この結果、営業利益47億41百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益48億10百万円(前年同期比17.5%増)、当期純利益26億53百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

事業部別概況について



■ 人材サービス事業

● 人材派遣・その他

41億49百万円 (前年同期比1.7%減)

物販関連のアウトソーシングサービスが大幅に拡大しましたが、人材派遣サービスが縮小し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

■ 情報サービス事業

● システムエンジニアリングサービス

409億29百万円 (前年同期比7.4%増)

金融業において、銀行の統合案件が伸長し、その他にも証券などの開発案件も堅調に推移いたしました。また、運輸業や卸小売業で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移行しましたが、製造業やサービス業などで既存顧客の拡大や新規顧客の獲得により、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

● オペレーションエンジニアリングサービス

132億9百万円 (前年同期比4.7%減)

クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

● プロダクトサービス・その他

58億86百万円 (前年同期比21.5%増)

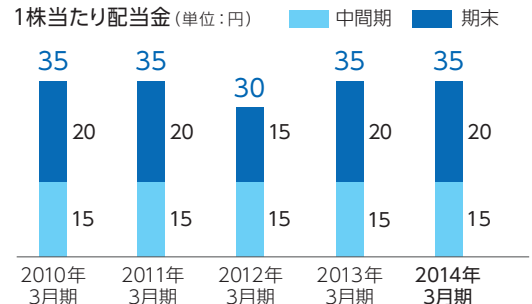
特定顧客へのサーバー・ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

配当金について

2014年3月期(1株当たり)35円 (期末配当金20円、中間配当金15円)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想から5円増配し、1株当たり20円といたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり35円となります。



連結決算概況

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 (2014年3月31日現在)	2013年3月期 (2013年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,120	28,807
固定資産	14,195	15,208
有形固定資産	8,730	8,873
無形固定資産	2,019	2,727
投資その他の資産	3,446	3,606
資産合計	46,316	44,016
(負債の部)		
流動負債	10,183	9,798
固定負債	881	747
負債合計	11,064	10,545
(純資産の部)		
株主資本	33,591	31,752
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	22,781	20,942
自己株式	△1,493	△1,493
その他の包括利益累計額	334	131
少数株主持分	1,324	1,586
純資産合計	35,251	33,470
負債純資産合計	46,316	44,016

①【資産について】

総資産は463億16百万円となりました。のれん等の無形固定資産が7億8百万円減少いたしました。現金及び預金が21億84百万円、受取手形及び売掛金が7億50百万円、商品が5億6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ総資産が22億99百万円増加いたしました。

②【負債について】

負債は110億64百万円となりました。未払金が2億30百万円、社債が1億円、それぞれ減少いたしました。買掛金が9億63百万円増加したことなどにより、前期末に比べ負債が5億19百万円増加いたしました。

③【純資産について】

純資産は352億51百万円となりました。剰余金の配当により8億32百万円減少いたしました。当期純利益により26億53百万円増加したことなどにより、前期末に比べ純資産が17億80百万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)	2013年3月期 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
売上高	64,174	61,039
売上原価	53,548	51,679
売上総利益	10,626	9,360
販売費及び 一般管理費	5,885	5,357
営業利益	4,741	4,003
営業外収益	101	95
営業外費用	32	3
経常利益	4,810	4,095
特別利益	20	7
特別損失	5	32
税金等調整前 当期純利益	4,825	4,070
法人税、住民税 及び事業税	1,993	1,583
法人税等調整額	44	184
少数株主損益 調整前当期 純利益	2,787	2,302
少数株主利益	133	125
当期純利益	2,653	2,177

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 (2013年4月1日~2014年3月31日)	2013年3月期 (2012年4月1日~2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,583	2,479
現金及び現金同等物の期首残高	15,320	12,840
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	150	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,055	15,320

■キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは37億25百万円となり、前期に比べ得られた資金が1億27百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が8億73百万円、法人税等の支払額が4億31百万円、それぞれ増加したことなどによる支出の増加がありました。税金等調整前当期純利益が7億54百万円増加し、売上債権の増加額が7億円減少したことなどによる収入の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億72百万円となり、前期に比べ使用した資金が78百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預入による支出が5億74百万円減少いたしました。前回の有価証券の償還による収入3億円と同様の収入が当期はなかったことに加え、関係会社株式の取得による支出が3億38百万円発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億85百万円となり、前期に比べ使用した資金が1億19百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

株式の状況

Stock Information

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	7,450名

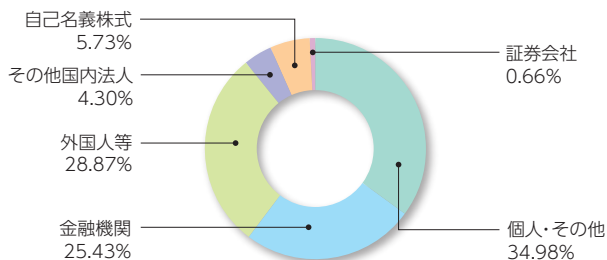
大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,488	10.46
DTSグループ社員持株会	1,728	7.27
笹貴 敏男	1,553	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	832	3.49
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	619	2.60
株式会社NTC	482	2.02
シービーロンドンオールイーファンド116	413	1.73
株式会社みずほ銀行	410	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	402	1.69
小崎 智富	401	1.68

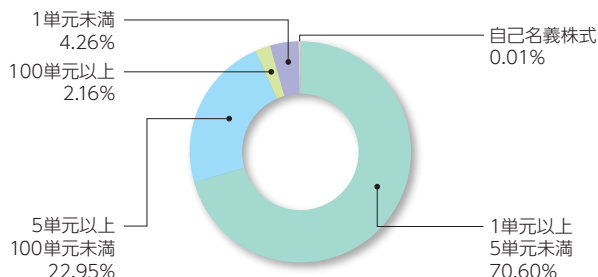
(注)当社は、自己株式1,447千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2014年3月31日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

会社概要

Corporate Profile

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2014年3月31日現在)
従業員数 連結：4,193名 単独：2,658名 (2014年3月31日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL：03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
日本SE株式会社
株式会社総合システムサービス
株式会社MIRUCA
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation
DTS IT SOLUTIONS(THAILAND)CO.,LTD.
株式会社DTS WEST
アートシステム株式会社
横河デジタルコンピュータ株式会社
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.

事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センター 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センター 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
白金開発センター 〒108-0072 東京都港区白金1-27-6
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役社長	西田 公一		
専務取締役	熊坂 勝美		
常務取締役	伊東 辰巳		
取締役	坂本 孝雄		
	竹内 実夫		
	横尾 勇夫		
社外取締役	萩原 忠幸		
	鈴木 滋彦		
	坂田 俊一		
常勤監査役	村井 一之史		
	栗原 広史		
社外監査役	田中 襄清		
	嵯峨 清彰		
執行役員	上野 大輔	岩田 果	
	綱島 恵二	浅見 伊佐夫	
	安達 継巳	赤松 謙一郎	
	小林 浩利	齋藤 健	
	小川 譲	込山 慎一	
	廣永 智規	大久保 茂雄	





株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

